

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192139	山梨県	甲州市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	現在センター方式と自校方式が併存している中、検討中の小中学校統廃合の方向性も加味しながら、民間委託に向け調査・検討していく。	66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	近く常駐する職員が管理しておりコストで管理できている。また、施設によっては、隣接する類似施設と合わせ複合施設として指定管理とする方策等を検討している段階である。	0		30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	近く常駐する職員が管理しておりコストで管理できている。また、施設によっては、隣接する類似施設と合わせ複合施設として指定管理とする方策等を検討している段階である。	0		42.5%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊施設(ホテル、観光庁舎等)	1	0	0.0%	調査・検討段階であるため。	1	施設の管理者として配置している。	89.7%	86.5%
体育施設(公民館、青少年の家等)	4	3	75.0%	調査・検討段階であるため。	1	施設の管理者として配置している。	72.6%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理を導入していない施設については、老朽化もあり、市のイベント時のみ使用するだけで一時的には貸し出ししていない。	0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園の景観を向上するための修景プランを作成しており、完成後に、同プランに基づく公園管理を行うにあたり選んだ手法を検討しているため。	0		27.9%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理の前提として、施設の老朽化もあり改修等が必要である。また、事例も少なく導入に向けて取り組む際の課題も見えにくい状態であり検討中だが課題が多い。	0		9.3%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	登山駅周辺駐車場の検討の中で駐車場の必要性が認められたため分譲とし、現在は、機体更新時期になっていることから、指定管理と業務の部分委託のどちらかを選択しているか、収支及び業務負担を含め検討している。	0		22.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		15.2%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	市民の生涯学習を推進する観点から自治体職員による事業実施がより望ましいため。	4	市民の生涯学習を推進する観点から自治体職員による事業実施がより望ましいため。	17.8%	19.4%
博物館(歴史館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	中央公民館は、施設としての集約と地域住民の公民館活動の拠点としての役割がある。地区公民館・市民会館等も引き続き維持・活用を図る中で、指定管理に馴染むかどうかを研究している。他の公民館は、コスト削減の観点から自治体職員の常駐を必要とする。	3	生涯学習の観点であり、施設の管理に必要なため、現在は職員を常駐している。また、地区公民館・市民会館等をまとめる位置づけの中央公民館であるため生涯学習の観点から自治体職員の常駐は必要とする。	16.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		43.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	市の組織(福祉課の一部)の執行部があると同時に、現在、障害だけでなく福祉関係全体の相談窓口の一元化を図るべく、各種専門職員(保健師、社会福祉士、精神保健福祉士等)を配置した障害者等地域生活支援の拠点施設の設置を検討しており、関係課と調整中であるため。	1	市の組織(福祉課の一部)の執行部があると同時に、現在、障害だけでなく福祉関係全体の相談窓口の一元化を図るべく、各種専門職員(保健師、社会福祉士、精神保健福祉士等)を配置した障害者等地域生活支援の拠点施設の設置を検討しており、関係課と調整中であるため。	48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	市内各小学校と連携し事業実施する必要があり、市として責任ある者の常駐をさせたい。	5	市内各小学校と連携し事業実施する必要があり、市として責任ある者の常駐をさせたい。	14.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
	→	

未実施

未実施	○	→	実施しない理由
	○	→	平成29年度にシステム更改を行ったばかりであり、共同化に関しても課題や事例など情報収集を行っている段階のため。

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.7%		94.8%	

作成済

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。